

助産婦に関するニーズ調査

小田切房子¹⁾ 吉田谷 弘¹⁾ 石井牧子²⁾
小林由美³⁾ 草野明子⁴⁾ 吉村衣代⁴⁾

要 約：住民の助産婦に対するニーズ調査として、初年度（昨年）はまず出産後1年未満の母親を対象に、住民の助産婦への認識状況を調査した。結果として、助産婦の存在感の希薄さが示唆された。助産婦は長く地域に密着し、お産婆さんとして慣れ親しまれていた経緯を考え、今年度は地域で母子や女性の健康生活を援助している住民組織や行政・専門職を対象に、助産婦に対するニーズを直接的・間接的に調査した。（調査1）併せて、出産・育児に関心が高く助産婦との接触が多いと思われる育児グループにも実施した。（調査2）結果として、保健センターや助産所など住民の身じかな所に居て、出産や育児を自然で健康な営みとして推進できるよう、助産婦の専門性を発揮してほしいとの要望が強くみられた。

見出し語：助産婦へのニーズ、住民、育児グループ

研究方法：〈調査1〉 埼玉県春日部保健所管内の3市1町において、保健医療、福祉、教育の領域から母子および女性の健康問題に日ごろ対応していると思われる住民組織と行政・専門職を対象にアンケート調査を実施。（表1）アンケートに先行して、各住民組織と専門職団体の長と面接し活動状況を把握した。

〈調査2〉 全国ネットで活動している「主体的な出産育児を考える市民のグループ」36団体を対象にアンケート調査を実施。

結 果：〈調査1〉 アンケート配布数 1214
回収数 544、有効回答数 533（有効回答率44%）

1. 対象者の背景

春日部保健所は埼玉県の県南東部に位置し、人口約41万、出生数約3600を有する都市型の保健所で、管内は首都圏のベッドタウンとして、住民の健康に対する関心が高い地域である。

対象者数の市町別割合は、3市はほぼ同率で領域別割合（表1）は保健医療領域が45%と他の福祉、教育領域（16~21%）の2倍であった。

¹⁾ 埼玉県立衛生短期大学

²⁾ 埼玉県立南高等学校

³⁾ 香川女子栄養大学

⁴⁾ 主体的な出産育児を考える市民のグループ

年齢は50歳代(27%)が一番多く、次いで 30歳～60歳代(20%前後)がほぼ同率であった。大半(83%)が女性で、男性は17%であった。

2、母子・女性の健康に関する住民のニーズ

地域における助産婦活動と関係の深い、妊娠・出産・育児期の母子および思春期、更年期女性の健康問題に対して、関係各住民組織や専門職がどのように対応しているか見てみた。

1) 妊娠・出産・育児期におけるニーズ (図1)

日ごろよく受ける相談は、育児不安に関して(42%)が1番多く、次いで出産場所・出産方法(33%)、母乳哺育・乳房トラブル(26%)、子どもの成長発達・病気について(23%)であった。

これらは助産婦・保健婦など専門職が受けている割合が多いが、母子保健推進員や民生委員など住民組織でも多く相談を受けていた。相談を受けたときの対応状況は、保健所・保健センターへの連絡(44%)が1番多く、その他自分の経験(専門職の立場)を通して対応(40%)、会員間で相談(28%)となっていた。

また、一個人としての妊娠・出産・育児に対する関心事・心配事は妊婦の喫煙(35%)が1番多く、次いで、子どもの遊び場や子どもと遊べない母親など、子どもの遊び環境に関すること(29%)、育児仲間に入れない母親、育児支援体制の不備など保育環境に関して(24%)であった。

これらの関心事に対する希望対応策として、育児支援システムの促進(28%)、身じかな所に子どもの集まりやすい場所を設けるなどの保育環境の充実(26%)が望まれていた。

2) 思春期におけるニーズ (図2)

よく受ける相談は痩せ・肥満・ダイエットに関すること(58%)と月経痛・月経不順など性機能に関すること(56%)が大半を占めていた。

思春期に関する相談は養護教諭やPTA会員などが多く受けていたが、その中で性機能に関する相談は養護教諭や産婦人科医、保健婦など専門職が、痩せ・肥満に関しては母子保健推進員・民生委員などの住民組織が多く受けていた。

相談を受けたときの対応は、医師など専門職への紹介(39%)、次いで各々専門職の立場で対応(34%)、会員間で相談(18%)となっていた。

思春期の健康に対する個人的な関心事は、性のモラルの低下に伴う妊娠・中絶・性行為感染症など(75%)が1番多く、次いで生活態度や言葉使いの乱れ、喫煙など(45%)であった。

これらに対する希望対応策として、性教育(48%)、健康教育(37%)、学校・専門機関・家庭との連携(22%)、親への教育(15%)があげられた。

3) 更年期におけるニーズ (図3)

よく受ける相談は更年期障害や物忘れ・腰痛・50肩、尿失禁など老化に伴う心身のマイナートラブル(81%)が大半であった。その他子宮癌・子宮筋腫(21%)、骨粗鬆症について(10%)などで、更年期障害に関しては専門職への相談より住民組織のメンバーに多く相談していた。

更年期のマイナートラブルは日常生活の中で経験を通して対応できることが多いためか、会員間で相談して対応(46%)していることが多い。専門医への相談を勧める(33%)、保健所・保健センターへの連絡(21%)などがあつた。更年期に関する個人的な関心事は高齢社会の健康課題が反映してか、骨粗鬆症への関心(91%)が1番

高く、それに関連したホルモン補充療法への関心(35%)も高かった。

更年期のマイナートラブルは日常生活の有り様がその予防につながる部分が多いだけに、健康に対する自己管理ができるよう、保健所・保健センターからの情報の提供(51%)が1番望まれていた。次いで、運動場所・指導者の充実(17%)、相談場所の充実(16%)であった。

3、助産婦に対するニーズ

どこで、どのような活動が望まれているか見てみた。

1) 助産婦に望む活動場所 (図4)

保健所・保健センターを拠点とした活動(71%)が一番望まれ、次いで助産所(56%)と、生活の場に近いところでの活動を半数以上の者が望み病院を拠点とした活動への要望は34%であった。

この傾向を保健医療・福祉・教育の各領域別に見てみると、保健医療・福祉領域では保健センターを拠点にした活動(67%~73%)を、教育領域では助産所を拠点にした活動(68%)を望んでいた。年齢との関係では70歳以上に助産所を拠点にした活動が1番望まれていたが、他の年齢層ではいずれも、保健センター、助産所、病院の順であった。性別との関係では男女とも同じ結果であった。

2) 助産婦に望む活動内容 (図5)

授乳・沐浴・病気に対してなど育児全般への指導(81%)が1番多く、次いで、妊娠中の指導・相談(78%)、出産準備教育(67%)、出産の介助(62%)、その他 50%以上要望のあったものに、産後の生活全般(61%)、産後の電話相談(59%)

更年期の健康相談(53%)があげられた。

保健医療・福祉・教育の各領域別に見てみてもほぼ同じ結果であったが、その中で、教育領域の専門職は更年期の健康相談(71%)や思春期の性教育(61%)を、保健医療領域の専門職は家族計画指導(68%)や妊婦の家庭訪問(59%)、産後の家庭訪問(54%)を50%以上要望としてあげていた。

また、年齢による要望の差も見られなかったが、その中で、20才代では思春期の性教育に対する要望が、他の年齢層ではいずれも更年期の健康相談に対する要望が50%以上見られた。

助産婦に望む活動場所との関係では、保健所保健センターでの活動を望む者は育児全般の指導(85%)を、助産所での活動を望む者は更年期の健康相談(60%)や産後の家庭訪問(47%)を、病院での活動を望む者は出産の介助(76%)を期待する傾向が示された。

3) 助産婦へひと言 (図6)

助産婦に対する意見・質問・期待などに関する自由記述への回答が50%以上みられ、その中で最も要望が高かったのは、市町村での常駐や開業による、住民の身近なところでの活動(52%)であった。次いで、助産婦の存在をPRすることや学校での性教育など業務拡大に向けての期待(23%)、出産前から出産後と継続したかわりへの要望(13%)などであった。

〈調査2〉 アンケート配布数 259

有効回答数 127 (有効回答率 49%)

1. 対象者の背景

年齢は30才代(68%)が最も多く、29%が有職者、出産回数は50%が1回、2回は38%、3回

以上が12%であった。出産場所は病院・医院のみが46%、助産所のみが34%、病院・医院と助産所で20%と、54%半数以上が助産所での出産体験者であった。出産回数と出産場所との関係では、第1子の34%、第2子の49%、第3子の58%が助産所での出産であった。

2. 助産婦への認識状況

いつ、どこで、何をきっかけに助産婦を知り、その時に受けた印象、期待した事などを見ると、出産前(66%)または出産時(17%)に、助産所、病院・医院など出産施設(79%)で、産前教育(46%)や 出産介助(20%)を通して知り、その時、親しみやすい(51%)、頼りになる(47%)との印象を受け、73%が何らかの期待を抱いていた。期待したことは「いつでも相談に乗ってもらえる、じっくり話を聞いてもらえる」など精神面でのサポート(65%)や「自分の思っていた出産ができる」(16%)、「乳房トラブル時のケアや母乳哺育への具体的な指導が受けられる」こと(13%)であった。期待しなかったも23%見られ、その多く(57%)は助産婦を知らなかった(看護婦と同じと思っていた)事を理由にあげていた。

3. 助産婦に期待したいこと

病院、医院、助産所、保健センター、学校と助産婦が活動しているまたは活動が期待されている場所を2カ所選んで、各場所別に ①妊娠 ②出産 ③母乳 ④育児 ⑤思春期 ⑥非妊娠女性 ⑦更年期に関する援助で助産婦に期待することを自由記述で回答を求め、分析した結果である。

回答状況は98%とほとんどが回答を寄せていた。残りの2%は助産所での出産に満足し、これ以上期待することはないと記していた。その中で出産と母乳に関することへの回答率が各々、97%、92%と高かった。

自由記述を以下のように大きく4つにカテゴリー化して見てみた。[自然]：人工的・人為的に相対するもの、[教育]：助産婦と妊産婦の間で、双方向から教えたり要望すること、[コミュニケーション]：助産婦と妊産婦の関係で教育に分類されないもの、[その他]：上記以外のもので助産婦が提供する業務や施設・システムの整備、教育に分類されない情報提供などを含む。

1) 妊娠に関する要望 (表2)

病院、医院では助産婦外来や助産婦の担当性など助産婦とのコミュニケーションを深めること(23%)が、助産所では妊産婦の立場への理解と配慮(6%)が、保健センター、学校では出産準備教育の見直しなど、教育に関すること(21%)が多く見られた。

2) 出産に関する要望 (表3)

病院ではインフォームドコンセントの徹底、産婦の立場を尊重した精神面のサポートなど、コミュニケーションに関することが最も多く(29%)、次いで、正常産は助産婦の介助で、自然出産ができる体制づくりをなど自然に関する要望が28%見られた。助産所では自然なお産の大切さをPRしてほしいなど自然に関するもの(12%)が、保健センターでは出産に関する情報の提供を、学校では出産準備教育の工夫など教育に関すること(各々16%、13%)が多く見られた。

3) 母乳哺育に関する要望(表4)

いずれの場所においても、きめ細やかな個に応じた授乳指導を、助産婦はもっと勉強をして指導の見直しをなど教育に関することが最も多く見られた。その他の中で、医院では乳房マッサージなど産後ケアの充実(16%)を、保健センターでは指導の見直し、保健婦の再教育への要望(15%)が多く見られた。

4) 育児に関する要望

病院、医院、助産所では相談窓口の常設などコミュニケーションに関することが多いのに対して、保健センターでは指導内容の見直しなど教育に関する要望(25%)が多く見られた。

5) 思春期の性に関する問題について

回答率は66%と、上記の4テーマに比して少ないが、その中で、助産所に対しては子どもや女性が気軽に出入りできる場所に、産めない妊娠・避妊について相談できる場所などに、コミュニケーションに関すること(12%)が、学校に対しては生命の尊厳・お産のすばらしさ・母乳育児などを伝える助産婦による出張授業をなど教育に関する要望(46%)が多く見られた。病院、医院、保健センターへの期待は少なかった。

6) 非妊娠女性の性に関する問題について

いずれの場所も不妊相談窓口の常設、語り合える場の提供などコミュニケーションに関する要望が多く見られたが、回答率は44%と最も低かった。

7) 更年期女性の性に関する問題について

病院・医院では助産婦外来を、保健センターでは相談窓口の充実をなど、コミュニケーションに関する要望が多く見られた。

各々のテーマについて、助産婦に期待したい理由(図7)として、人間の性と生殖に関して専門的知識・情報を持つプロなので(31%)、同性としての親しみやすさ・身近な存在感(21%)、妊娠前から妊娠出産育児までトータルに対応できる(17%)病気でない女性の身体全体についての相談ができる(14%)などがあげられていた。

4. 行政および施設への要望(図8、表5)

助産婦への要望に対する実現化に向けて行政および施設に望むこととして自由記述で回答を求めた。病院医院への要望に関する記述が86%と最も多く、国(80%)、県・市町村(83%)、助産所は67%であった。

内容は ①助産婦職への支援 ②助産婦の活用 ③助産所への支援 ④助産婦教育の見直し ⑤行政制度や管理体制・方針の見直し ⑥サービスの充実に分類された。

1) 国(厚生省)に対して

母乳ケアの無料チケットや保険の適用、母乳ケア専門家の育成など行政制度の見直しに関すること(67%)が最も多く、次いで保健センターに常勤の助産婦を、助産婦の存在をPRし独自の働きを支援するなど助産婦の活用や支援に関すること(23%)、助産婦養成数の増加や自然出産を取り入れた助産婦教育の見直しなど助産婦教育に関すること(25%)などが見られた。

2) 県・市町村に対して

保健センターに助産婦の常勤を、助産婦による相談窓口の開設をなど助産婦の活用に関すること(61%)が最も多く、次いで出産施設の情報公開、育児グループとのつながりなどサービス

の充実に関すること(39%)であった。

3) 病院・医院に対して

自然出産の推進、医療介入の制限、母乳10カ条の実施、母子同室制など施設の管理体制や方針に関する要望(72%)が最も多く、次いで助産婦外来や正常産は助産婦主導でなど助産婦の活用に関する要望(45%)が多く見られた。

4) 助産所に対して

地域に開かれた気軽な相談窓口に、産婦の希望の尊重などサービスの充実に関して(42%)、助産所の増設、緊急時の対応やスタッフの複数体制など管理体制への要望(30%)が多く見られた。また、後継者の育成に対する要望も7%見られていた。

考 察：

前回の調査では97%とほとんどが病院・医院での出産体験者で、助産婦職へのイメージ化は希薄な状況であったが、今回は調査1の対象者は自宅で助産婦の介助で出産した可能性の高い50歳以上が大半(63%)で、調査2においても助産所での出産体験者が半数以上(54%)見られ、このことから、今調査への回答は助産婦の実態を知っての問題提起であり要望であろうと受け止められた。

調査1(住民のニーズ)と調査2(育児グループ)を通して見えてきた部分を「助産婦に関する要望相関図」としてまとめた。(図9)

要望は現状の反映でもあり、これらの要望はどれも助産婦が活動している場所での課題として、先行研究で示されている点である。

調査1、2を通して、住民が助産婦に求めて

いるものは、地域に密着した個別的、継続的なかわりであり、このことは、かつてのお産婆さんが地域で担っていた役割を、現在の助産婦にも基本的なところで求めていることを示唆していると言えよう。

これらを踏まえ、今後の助産婦活動の課題として、大きくは次の2点が挙げられよう。

1. 保健センターに常駐して、病院、助産所をはじめ、教育・福祉領域とも有機的な連携を図り、母子および女性保健の拠点活動を充実させる。

2. 助産婦の専門性を生かして、自然出産や母乳育児を推進させ、個へのケアの充実をはかる。

これらの課題の実現化に向けては、助産婦の活動している場でのさまざまな課題に取り組んでいく事から始められると思う。

そのためには助産婦が自立して本来の責務が果たせるよう、助産婦個々人の意識改革が重要なキーポイントになるであろう。

助産婦がその専門性と独自性を発揮して活動できている助産所での出産希望者が最近増えて来ている。

引き続き、同保健所管内における開業助産婦の活動のあり方について、現状を把握すると共に、歴史的な経緯をたどる中で、今後の助産婦活動の示唆を得たいと考える。

参考文献

- 1) 日本看護協会調査研究室編；病院勤務助産婦の業務と役割に関する調査，日本看護協会調査研究報告 40，1992.

図 1-1 妊娠・出産・育児についてよく受ける相談

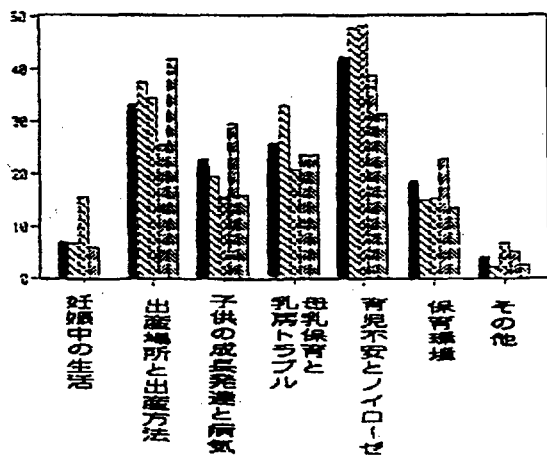


図 1-2 相談を受けたときの対応

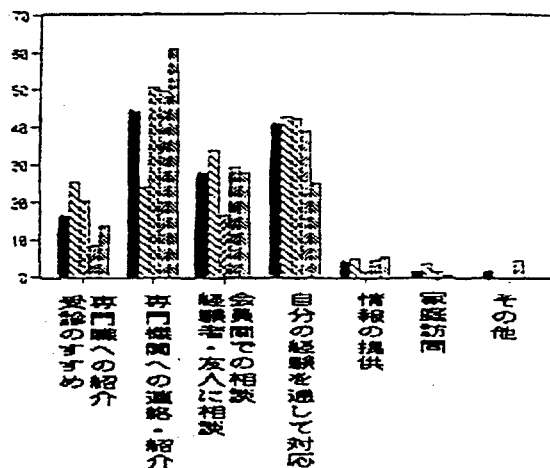


図 2-1 思春期についてよく受ける相談

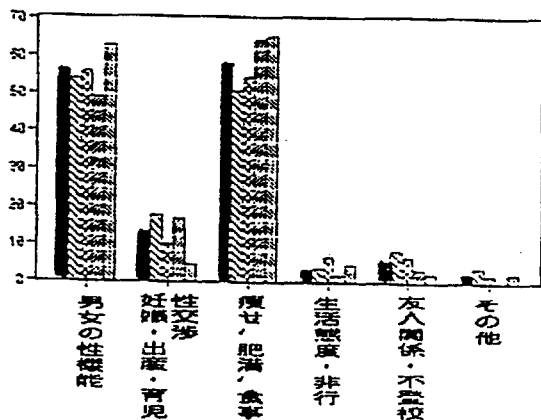


図 2-2 相談を受けたときの対応

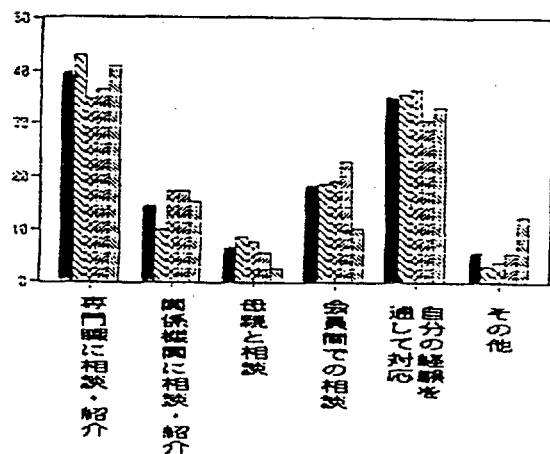


図 3-1 更年期についてよく受ける相談

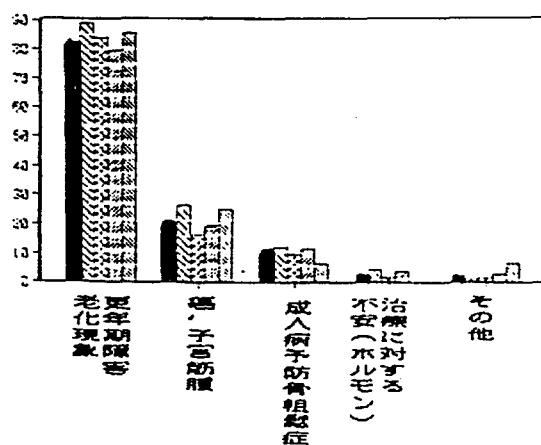


図 3-2 相談を受けたときの対応

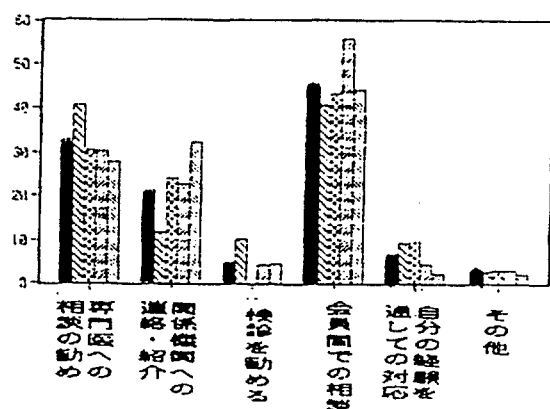


表 1

対象者の背景 - 地域別 -

保健所管内 地域別対象者	全 体		春日部市		岩槻市		蓮田市		庄和町	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
《保健・医療領域》	233	44.7	56	36.1	59	46.4	79	50.0	39	48.1
住民制	169	32.4	24	15.5	42	33.1	68	43.0	35	43.2
（母子）保健推進員	44		11		2		25		6	
愛育会	75		1		27		28		21	
育児グループ	20		12		3		5		0	
成熟期・更年期女性グループ	30		0		10		12		8	
行政・専門職員	64	12.3	32	20.6	17	13.4	11	7.0	4	4.9
産婦人科医	11		7		3		1		0	
小児科医	6		1		4		1		0	
保健師	23		5		7		7		3	
助産師	7		5		2		0		0	
助産師	17		13		1		2		1	
《福祉領域》	110	21.1	41	26.5	25	19.7	25	15.8	19	23.5
住民制	102	19.6	38	24.5	23	18.1	22	13.9	19	23.5
民生委員	67		27		12		12		16	
（主任）児童委員	8		4		2		2		0	
保護司	27		7		9		8		3	
行政制	8	1.5	3	1.9	2	1.6	3	1.9	0	
市町村福祉課	2		0		0		2		0	
家庭児童相談員	6		3		2		1		0	
《教育領域》	84	16.1	32	20.6	23	18.1	17	10.8	12	14.9
住民制										
PTA役員	33		12		9		4		8	
行政・専門職員										
養護教諭	51		20		14		13		4	
《重 複》	94	18.0	26	16.8	20	15.7	37	23.4	11	13.8
合 計	521	100	155	100	127	100	158	100	81	100

表 2 妊娠に関する要望（場所別）

要 望	場 所	病 院	医 院	助 産 所	保健センター	学 校
自然	3 (2.4)	2 (1.6)	1 (0.8)	3 (2.4)	0	
自然出産ができる体制づくり	2	1				
自然出産を望む人の健康支援	1	1	1			
自然出産のための情報提供					3	
教育	17 (13.4)	14 (11.0)	7 (5.5)	26 (20.5)	32 (25.2)	
出産準備教育の見直し・充実	10	8	6	15	12	
助産師による出産準備教育を 家族を対象とした教育	7	6		8	7	
学生・社会人を対象とした教育			1	1		
教師への教育				2		
命の大切さを教える出産教育					3	
					10	
コミュニケーション	29 (22.8)	16 (12.6)	8 (6.3)	19 (15.0)	0	
助産師外来・助産師の担当性	14	14				
産婦の専断・精神面への援助	8	2	8	4		
かわりの時間と内容の充実	7					
個別相談窓口の設置				15		
その他	14 (11.0)	11 (8.7)	7 (5.5)	16 (12.6)	1 (0.8)	
助産師の独立性の発揮	5	3	2	1		
技術の向上・継続的な教育	3	3				
助産師の地位の向上	3	1				
看護職との差別化	2					
自然な不妊治療のすすめ	1	2				
助産師職のアピール		1	2	1	1	
妊婦との情報交換の場づくり		1		1		
自然出産のアピール			1			
新しい情報への対応			1			
助産所の数を増やす			1			
相談・助産師の情報提供					13	

回答数 105 (回答率 82.7)

表 3 出産に関する要望（場所別）

要 望	場 所	病 院	医 院	助 産 所	保健センター	学 校
自然	35 (27.6)	25 (19.6)	15 (11.8)	2 (1.6)	1 (0.8)	
正常産は助産師の手で	15	14				
自然出産できる体制づくり	10	7	8			
過剰な医療介入への反対	6	3				
自然出産の大切さをアピール	4	1	7	2	1	
教育	13 (10.2)	13 (10.2)	11 (8.7)	20 (15.7)	17 (13.4)	
助産師による助産師教育の見直し	5	5	1			
出産に対する情報の提供	4	4	3	8		
出産準備教育の工夫	1	2	4	8	12	
薬剤使用についての説明	3	2	1	1	1	
困難事例の開催			1			
後援の育成			1			
助産師による出産教育の実施				3	4	
コミュニケーション	37 (29.1)	18 (14.2)	6 (4.7)	5 (3.9)	0	
産婦・産後の健康・精神的援助	21	11	5			
出産介助助産師との打ち合わせ	9					
助産師外来・助産師の担当性	5	5				
産婦と医療者との仲介役	2	2	1	1		
相談窓口の常設				4		
その他	27 (21.3)	29 (22.8)	16 (12.5)	18 (14.2)	0	
出産方法の選択	15	15	4	15		
出産直後の抱擁・授乳	3	3				
助産師の地位の向上	6	6				
チームを組んでのケア	2	3	1			
家族立ち会いの出産	1	2	1			
助産所の増設			6			
緊急時の対応に対する説明			4			
出産施設の情報提供				2		
出産経験者との交流の場づくり				1		

回答数 123 (回答率 96.9)

表 4 母乳哺育に関する要望（場所別）

要望	場 所	病 院	医 院	助産所	保健センター	学 校
自然	10 (7.9)	5 (3.9)	3 (2.4)	0	0	
「母乳哺育10か条」の普及と実践	8	5	3			
定期的な授乳時間管理の廃止	1					
母乳哺育(母乳)管理の廃止	1					
教育	35 (27.6)	22 (17.3)	21 (16.5)	35 (27.6)	9 (7.1)	
個に応じた授乳指導	14	8	10	11		
助産師の学習・研鑽	14	12	11	12		
痛くないマッサージ	4	1				
栄養指導	3	1		1		
「母乳哺育10か条」に沿った指導				11		
母乳の重要性についての教育					9	
コミュニケーション	17 (13.4)	10 (7.9)	14 (11.0)	19 (15.0)	0	
産婦・産後の健康・精神的援助	7	3		9		
おっぱい相談窓口の開設	5	5	10	9		
母乳外来の開設	3	2	4			
母親の意思の尊重	2					
母親のネットワークづくり支援				1		
その他	45 (35.4)	36 (28.3)	11 (8.7)	57 (44.9)	1 (0.8)	
ミルクの安易な使用配布の中止	8	9	2	3		
産後ケアの充実	20	15				
母子同室・同床制	8	5	1	6		
地域の育児グループの紹介	6	4	3			
訪問ケア	3	3	3	8		
母乳哺育のPR・情報の提供			2	5	1	
助産師の指導の見直し・再教育				19		
保健所に助産師を常駐				6		
保健所で乳房ケアを				5		
保健所に乳房ケア専門家の配置				4		
母子手帳の改正				1		

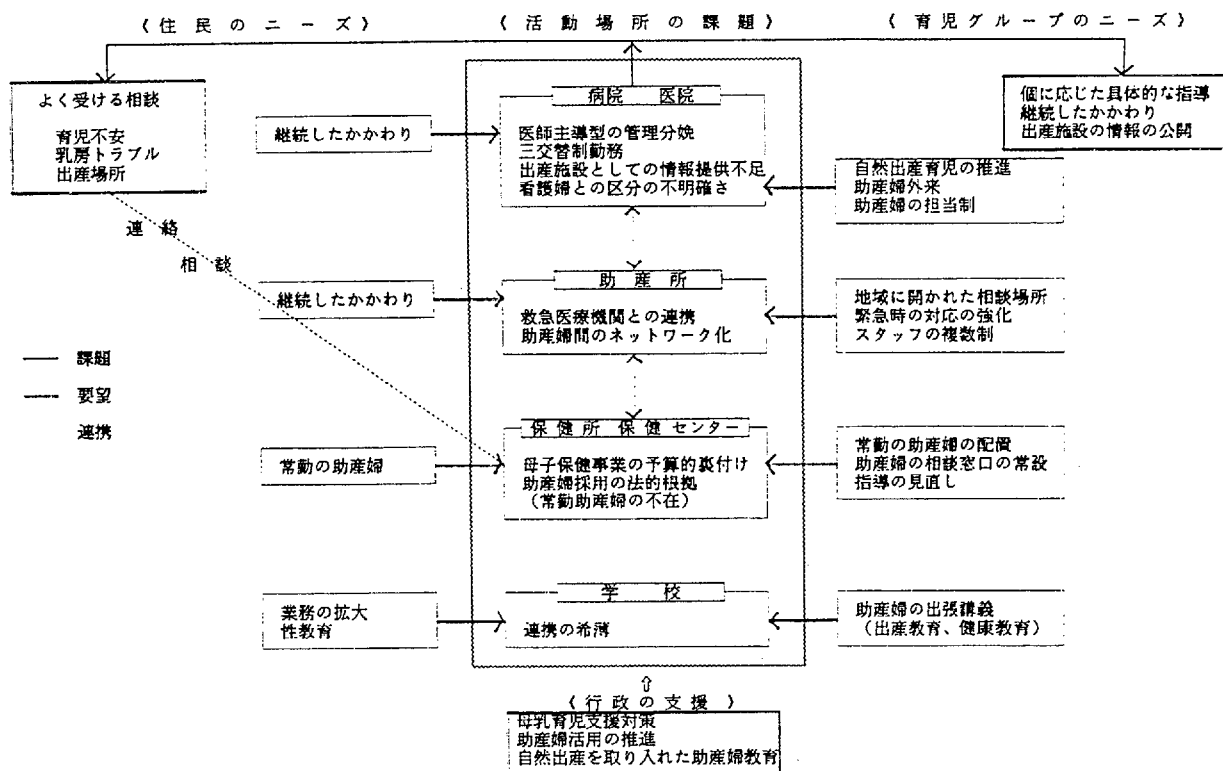
回答数 117 (回答率 92.1)

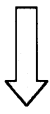
表5 行政および施設への要望

要望	国（厚生省）	県市町村	病院 医院	助産所
助産婦への支援	29（22.8%） 存在のPR・専門性の支援 11 地位と報酬の向上 8	12（9.4%） 存在のPR 5	34（26.0%） 救急確保 15 地位の向上 11 看護婦との区別 8	21（16.5%） 存在のPR 20
助産婦の活用	29（22.8%） 保健センターに常勤助産婦 21	78（61.4%） 保健センターに常勤助産婦 27 助産婦相談窓口の開設 18 訪問サービス 12	57（44.9%） 助産婦外来 29 24時間助産婦主導型助産 15 助産婦の担当制 8	0
助産所への支援	21（16.5%） 助産所を援助 16 国立助産所の開設 1	12（9.4%） 助産所を援助 9	4（3.1%） 助産所への協力（F-F） 4	（助産婦への支援に含まれる）
助産婦教育の見直し	32（25.2%） 養成数の増加 12 自然出産を取り入れた教育の見直し 11	1（0.8%） 自然出産を取り入れた教育 教育の見直し 1	0	9（7.1%） 就職者の育成 9
行政制度、管理体制 方針の見直し	85（66.9%） 母乳ケアに対する無料料（） 保険の適用 30 母乳ケア専門家の育成 10 粉ミルクの法的規制 6	32（25.2%） 母乳ケアに対する無料料（） 保険の適用 12 母乳ケア専門家の育成 3 産後ケア事業の推進 4	92（72.4%） 自然出産の推進 23 医療介入の制限 21 母乳育児10か条の実施 21 母子同室制 13	38（29.9%） 助産所の増設 10 緊急時の対応強化 8 スタッフの複数制 7
サービスの充実	12（9.4%） 相談窓口の開設 4 24時間サービスの提供 3	49（38.6%） 産科施設の情報公開 12 育児F-Fとのつながり 12	48（37.8%） 償を大切に 14 出産・母乳方針の選択 10	53（41.7%） 地域に開かれた場所 14 出産・母乳方針の選択 10
その他	7（5.5%） 自然出産（取り入れ）医師教育 3	10（7.8%） 保健所の推進の見直し 10	3（2.3%） 医師の受け持ち制 2	3（2.3%） これからは助産所がリード！
回答数	108（80.3%）	105（82.7%）	109（85.8%）	85（66.9%）

図9

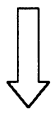
助産婦の要望に関する相関図





検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要 約:住民の助産婦に対するニーズ調査として、初年度(昨年)はまず出産後 1 年未満の母親を対象に、住民の助産婦への認識状況を調査した。結果として、助産婦の存在感の希薄さが示唆された。助産婦は長く地域に密着し、お産婆さんとして慣れ親しまれていた経緯を考え、今年度は地域で母子や女性の健康生活を援助している住民組織や行政・専門職を対象に、助産婦に対するニーズを直接的・間接的に調査した。(調査 1) 併せて、出産・育児に関心が高く助産婦との接触が多いと思われる育児グループにも実施した。(調査 2) 結果として、保健センターや助産所など住民の身じかな所に居て、出産や育児を自然で健康な営みとして推進できるよう、助産婦の専門性を発揮してほしいとの要望が強くみられた。